

第1章 調査の概要

1. 調査実施の目的

町会・自治会に代表される市内で活動する団体や、町会・自治会の推薦を受けて地域で活動するスポーツ推進委員においては、実際に活動する上で役員等のなり手不足等、種々の問題が見受けられる。

これらの問題について、対象となる団体や市民にアンケート調査を実施し、その結果を分析することで、団体の活性化に向けた阻害要因、課題等を見だし、今後の対策の検討に資することを目的に、団体に関する基礎調査を実施する。

2. 調査設計

(1) 調査の全体像

以下2つの課題 i) ii) に対し、4種類の調査（図表1.2.1に示す①～④）を行い、結果を本報告書に取りまとめる。

- i) 町会・自治会の役員の確保 : 調査①、調査②、調査④
- ii) スポーツ推進委員の担い手の確保 : 調査②、調査③、調査④

図表 1.2.1 調査設計

項目	概要		
調査対象	①町会・自治会長 ③スポーツ推進委員	②市民 (町会・自治会の加入世帯)	④市民 (町会・自治会の非加入世帯)
件数	①876件 ③199件	②6,470件	④638件
対象抽出 選定方法	①市内の全町会・自治会を 対象 ③市内の全スポーツ推進委員を 対象	②町会・自治会の代表者より 加入世帯に配布 (1団体あたり2～15票)	④調査会社のインターネット モニターに登録している船 橋市民のうち、スクリー ニングにより町会・自治会の 非加入者を抽出
調査の 視点	○町会・自治会の代表者、 スポーツ推進委員の立場 から、各役職の不足状況 等を把握する。	○地域活動に比較的理解が ある「町会・自治会役員等 の後継者候補」の意識を把 握する。	○町会・自治会への参加促進 等のため、現状参加してい ない市民の意見を把握す る。
調査項目	○基本属性 ○町会・自治会長、スポー ツ推進委員への就任経緯 ○活動状況 ○役員や担い手の確保	○基本属性 ○町会・自治会への参加状況 ○地域活動への参加状況 ○役員、スポーツ推進委員へ の就任意向	○基本属性（町会・自治会へ の参加状況） ○町会・自治会への認識 ○地域活動、スポーツ活動等 の活動状況 ○スポーツ推進委員への認識
調査手法	○郵送アンケート調査	○郵送アンケート調査	○インターネットアンケート 調査
調査期間	○平成30年1月	○平成30年1月	○平成29年12月

4種類の調査は、2つの課題に対し以下の通り対応する。各課題に対し、それぞれ3種類の調査結果を取りまとめ、考察する。

図表 1.2.2 2つの課題と各調査との関連

課題	調査			
	①町会・自治会長対象調査	②町会・自治会加入世帯対象調査	③スポーツ推進委員対象調査	④町会・自治会非加入世帯対象調査
i) 町会・自治会の役員の確保	○ (当事者)	○ (担い手候補)		○ (将来的な担い手候補)
ii) スポーツ推進委員の担い手の確保		○ (担い手候補)	○ (当事者)	○ (将来的な担い手候補)

(2) 調査方法

①町会・自治会長対象調査

市内の全 876 町会・自治会¹に調査票を郵送し、郵送による回収とした。

②町会・自治会加入世帯調査

上記①(町会・自治会長対象調査)の郵送時に加入世帯向けの調査票を同封し、各町会・自治会長から加入世帯に配布し、各回答者からの郵送による個別回収とした。

各町会・自治会への配布(割付)数は、町会・自治会の規模(加入世帯数²)に応じ、以下の配分とした。

図表 1.2.3 町会・自治会加入世帯調査 調査票割付票数

町会・自治会規模 (加入世帯数)	割付票数	対象となる 町会・自治会数	配布票数の 合計
30世帯以下	2票	220	440
31～50世帯	6票	107	642
51～100世帯	8票	160	1,280
101～800世帯	10票	308	3,080
801世帯以上	15票	64	960
世帯数不明	4票	17	68
計		876	6,470

③スポーツ推進委員対象調査

市内のスポーツ推進委員(全 199名)に調査票を郵送し、郵送による回収とした。

④町会・自治会非加入世帯調査

調査会社に登録しているインターネットモニターのうち、20～69歳の船橋市民の登録者を対象とし、インターネットによるアンケートを実施した。

¹ 設立間もないなどで住所を把握できていない町会・自治会は対象外とした。

² 平成 29 年 12 月時点の加入世帯数。

(3) 調査期間

- ・ 郵送調査 (3種類) : 平成30年1月10日(水)～1月29日(月)
- ・ インターネット調査 (1種類) : 平成29年12月20日(水)～12月25日(月)

3. 回収結果**(1) 郵送調査**

郵送調査の回収結果は以下の通り。

図表 1.3.1 郵送調査の回収結果

調査	配布数	回収数			有効回収率
		うち白票	有効票数		
①町会・自治会長対象調査	876	652	0	652	74.4%
②町会・自治会加入世帯対象調査	6,470	3,501	1	3,500	54.1%
③スポーツ推進委員対象調査	199	150	0	150	75.4%

(2) インターネット調査

回収結果は以下の通り。

図表 1.3.2 インターネット調査の回収結果

調査	回収数		本調査対象率
	スクリーニング調査	うち本調査	
④町会・自治会非加入世帯対象調査	2,626	638	24.3%

4. 調査結果を見る上での注意事項

- ・ 本文、表、グラフなどに使われる「n」は、各設問に対する回答者数である。
- ・ 回答対象者を絞り込んでいる設問では、絞り込み後の回答対象者を【ベース】として表記している。
- ・ 集計表の割合は、小数点第2位を四捨五入して算出しているため、回答比率を合計しても100.0%にならない場合がある。
- ・ 回答比率は、その設問の回答者数(集計表では「全体」と記載)を母数として算出している。そのため、複数回答の設問では、全ての回答比率を合計すると100.0%を超えることがある。
- ・ 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の選択肢等の文言を一部簡略化している場合がある。
- ・ 数値を回答する設問において、内訳と合計の回答内容が一致していない場合であっても、平均値等の計算においては整合処理を行わずに集計している。
- ・ 自由回答の集計において、「特になし」等の記述は集計から除外している。
- ・ クロス集計表及びグラフにおいては、分析項目の「無回答」を表示していないため、各項目のnを合計してもTOTALと一致しない場合がある。

- 第3章では、各調査について、便宜上以下の略称で表記している。

図表 1.4.1 第3章での調査名の表記

調査名	略称
①町会・自治会長対象調査	会長調査
②町会・自治会加入世帯対象調査	加入世帯調査
③スポーツ推進委員対象調査	スポーツ推進委員調査
④町会・自治会非加入世帯対象調査	非加入世帯調査

- 回答者数が25未満の場合、比率が上下しやすいため、傾向を見るにとどめ、本文中では触れていない場合がある。
- 本報告書では、市内各地域を次表の5地区に分類して集計している。なお、①町会・自治会長対象調査、②町会・自治会加入世帯調査においては、事前に調査票に付与したコードにより、地区情報、町会・自治会の規模情報を取得し、集計に用いている³。

図表 1.4.2 地区分類

地区	該当町丁目
南部	宮本、市場、東船橋、東町、駿河台、本町、湊町、浜町、若松、日の出、西浦、栄町、潮見町、高瀬町、南本町、海神、海神町、海神町東、海神町西、海神町南、南海神
西部	山野町、印内町、葛飾町、本郷町、古作町、古作、西船、印内、東中山、二子町、本中山、旭町、行田町、行田、山手、北本町、前貝塚町、丸山、上山町、馬込町、馬込西、藤原
中部	夏見、夏見町、夏見台、米ヶ崎町、高根町、金杉町、金杉、金杉台、緑台、高根台、芝山、新高根
東部	前原東、前原西、中野木、二宮、飯山満町、滝台町、滝台、薬円台、薬園台町、七林町、三山、田喜野井、習志野、習志野台、西習志野
北部	二和東、二和西、三咲町、三咲、南三咲、八木が谷町、咲が丘、みやぎ台、八木が谷、高野台、松が丘、大穴町、大穴南、大穴北、小室町、小野田町、大神保町、神保町、車方町、鈴身町、豊富町、金堀町、楠が山町、古和釜町、坪井町、坪井東、坪井西

- 報告書中のクロス集計結果は、単純集計（TOTAL）に対するポイント差に応じ、以下の通り色分けし、表記している⁴。

図表 1.4.3 クロス集計結果の色分け

ポイント差 (TOTAL 比)	色分け
10ポイント以上高い	(白抜き文字)
10ポイント以上低い	(黒文字)

³ 地区が不明な調査票があるため、各地区の足し上げ値は回答件数の合計と一致しない。

⁴ 排他の選択肢（「特になし」等）、及び無回答では対応していない場合がある。